

令和 3 年 度

東 大 和 市 下 水 道 事 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

東 大 和 市 監 査 委 員





大 監 収 第 4 号  
令 和 4 年 8 月 2 4 日

東大和市長 尾 崎 保 夫 様

東大和市監査委員 三ツ寺 俊 行  
東大和市監査委員 二 宮 由 子

令和 3 年度東大和市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度東大和市下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

# 目 次

第1 審査の概要	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
第2 決算の概要	2
1. 業務状況	2
2. 予算の執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	3
3. 経営成績	4
(1) 概況	4
(2) 収益及び費用	5
(3) 下水道使用料の収入状況	6
(4) 企業債の状況	6
(5) 一般会計繰入金の状況	7
(6) 基金の状況	7
(7) 預託金の状況	7
4. 財産状況	8
(1) 資産	8
(2) 負債・資本	8
5. 資金収支状況	10
6. 経営指標	12
第3 むすび	13

## — 凡 例 —

1. 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 構成比（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合がある。
4. 「—」は、該当数値のないものである。

# 令和3年度東大和市下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1. 審査の対象

令和3年度東大和市下水道事業会計決算

### 2. 審査の期間

令和4年6月6日から令和4年8月23日まで

### 3. 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等、通常実施すべき手続により実施した。

### 4. 審査の結果

審査に付された、決算書類及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し、本年度末の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算執行も適正に行われており、これに伴う会計事務も適正に処理されていることが認められた。

なお、下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法を一部適用している。

## 第2 決算の概要

### 1. 業務状況

本年度末における処理区域内人口は85,077人、水洗化人口は84,434人で、前年度と比較すると処理区域内人口は208人(0.2%)、水洗化人口は152人(0.2%)減少している。

本年度の年間汚水処理水量は、10,006,814 $\text{m}^3$ で、前年度と比較すると139,686 $\text{m}^3$ (1.4%)の減少となったが、年間有収水量は8,853,883 $\text{m}^3$ 、有収率は88.5%となり、年間有収水量は4,899 $\text{m}^3$ (0.1%)、有収率は1.3ポイント(1.5%)の増加となっている。なお、有収率は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率が高いほどよいとされている。

本年度の主な項目の業務状況は第1表のとおりである。

業 務 状 況 (第1表)

(単位：人・%・ $\text{m}^3$ )

区 分	年 度	令和3年度末	令和2年度末	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
行政区域内人口	A	85,086	85,294	△208	△0.2
処理区域内人口	B	85,077	85,285	△208	△0.2
普及率	B/A	99.9	99.9	0.0	0.0
水洗化人口	C	84,434	84,586	△152	△0.2
水洗化率	C/B	99.2	99.2	0.0	0.0
年間汚水処理水量	D	10,006,814	10,146,500	△139,686	△1.4
一日平均処理水量		27,416	27,799	△383	△1.4
年間有収水量	E	8,853,883	8,848,984	4,899	0.1
一日平均有収水量		24,257	24,244	13	0.1
有収率	E/D	88.5	87.2	1.3	1.5

※「有収水量」は、総処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益は、予算現額16億1,740万8,000円に対し、決算額は16億5,529万1,262円で、予算現額に対し、3,788万3,262円上回り、収入率102.3%である。

下水道事業費用は、予算現額16億3,617万1,000円に対し、決算額は15億7,596万9,997円で、不用額は6,020万1,003円、執行率は96.3%である。

この結果、収支差引額は、7,932万1,265円の黒字であった。

本年度の収益的収入及び支出の状況は、第2表のとおりである。

### 収益的収入及び支出の状況 (第2表)

収益的収入

(単位：円(税込)・%)

区 分	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	予算現額との比較	収入率
営 業 収 益	1,319,844,000	81.6	1,360,132,233	82.2	40,288,233	103.1
営 業 外 収 益	297,564,000	18.4	295,159,029	17.8	△2,404,971	99.2
下 水 道 事 業 収 益	1,617,408,000	100.0	1,655,291,262	100.0	37,883,262	102.3

収益的支出

(単位：円(税込)・%)

区 分	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,421,183,000	86.9	1,369,170,746	86.9	0	52,012,254	96.3
営 業 外 費 用	213,488,000	13.0	206,799,251	13.1	0	6,688,749	96.9
予 備 費	1,500,000	0.1	0	0.0	0	1,500,000	0.0
下 水 道 事 業 費 用	1,636,171,000	100.0	1,575,969,997	100.0	0	60,201,003	96.3

※収益的収支とは、汚水等を処理するために必要な経費とその財源のことで、収益的収入には下水道使用料、負担金、手数料等を計上し、収益的支出には、人件費、委託料、工事請負費等が計上されている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額6億4,346万1,000円に対し、決算額は5億6,857万6,120円で、予算現額に対し、7,488万4,880円下回り、収入率88.4%である。

資本的支出は、予算現額11億4,624万8,000円に対し、決算額10億6,294万1,164円、翌年度繰越額803万円で、不用額7,527万6,836円、執行率は92.7%である。

この結果、収支差引額は、4億9,436万5,044円の収入不足が生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金1億7,747万7,032円及び当年度分損益勘定留保資金3億1,688万8,012円によって補てんされている。

本年度の資本的収入及び支出の状況は第3表のとおりである。

## 資本的収入及び支出の状況（第3表）

資本的収入

（単位：円（税込）・％）

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	予算現額との比較	収入率
企 業 債	277,900,000	43.2	211,600,000	37.2	△ 66,300,000	76.1
他 会 計 補 助 金	349,917,000	54.4	349,917,000	61.5	0	100.0
国 庫 補 助 金	11,850,000	1.8	4,200,000	0.7	△ 7,650,000	35.4
都 補 助 金	592,000	0.1	210,000	0.0	△ 382,000	35.5
受 益 者 負 担 金	1,513,000	0.2	1,149,120	0.2	△ 363,880	75.9
その他資本的収入	1,689,000	0.3	1,500,000	0.3	△ 189,000	88.8
資 本 的 収 入	643,461,000	100.0	568,576,120	100.0	△ 74,884,880	88.4

資本的支出

（単位：円（税込）・％）

区 分	予算現額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	235,765,000	20.6	153,962,595	14.5	8,030,000	73,772,405	65.3
企 業 債 償 還 金	899,949,000	78.5	899,947,069	84.7	0	1,931	100.0
積 立 金	2,000	0.0	0	0.0	0	2,000	0.0
その他資本的支出	9,032,000	0.8	9,031,500	0.8	0	500	100.0
予 備 費	1,500,000	0.1	0	0.0	0	1,500,000	0.0
資 本 的 支 出	1,146,248,000	100.0	1,062,941,164	100.0	8,030,000	75,276,836	92.7

※資本的収支とは、主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入並びに支出のことで、下水道管の布設や処理場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資の経費と財源である。

### ◎建設改良事業

建設改良費の決算額は、1億5,396万2,595円である。主なものは、公共下水道ストックマネジメント事業である。

## 3. 経営成績

### (1) 概 況

本年度の経営成績（損益計算）は、総収益が15億3,235万1,534円（営業収益12億3,720万4,926円、営業外収益2億9,514万6,608円）で、対する総費用は14億4,402万3,163円（営業費用13億2,801万4,598円、営業外費用1億1,600万8,565円）となり、収支差引額8,832万8,371円の純利益（黒字）である。

### (2) 収益及び費用

本年度の総収益15億3,235万1,534円のうち、経営の根幹をなす営業収益は12億3,720万4,926円（下水道使用料12億2,798万5,098円、雨水処理負担金670万5,000円等）で総収益の80.7%となっている。

営業外収益は、2億9,514万6,608円（他会計補助金989万8,000円、長期前受金戻入2億7,967万8,439円等）あり、総収益の19.3%である。



一方、営業費用は13億2,801万4,598円（流域下水道維持管理費3億5,203万9,714円、減価償却費7億7,514万4,028円等）であり、総費用の92.0%を占めている。

本年度決算においては、総収益から総費用を差し引いた純利益は8,832万8,371円で前年度の1億3,904万5,071円と比較し、5,071万6,700円（36.5%）の減額となっている。

収益費用の状況は、第4表のとおりである。

### 収 益 費 用 の 状 況 (第4表)

(単位：円 (税抜)・%)

		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減 (C=A-B)	対前年比 (C/B)×100	
収益的収入及び支出	収入 (下水道事業収益)	営業収益 A	1,237,204,926	1,234,940,371	2,264,555	0.2
		1 下水道使用料	1,227,985,098	1,210,562,023	17,423,075	1.4
		2 雨水処理負担金	6,705,000	20,704,000	△13,999,000	△67.6
		3 受託工事収益	0	922,897	△922,897	皆減
		4 その他営業収益	2,514,828	2,751,451	△236,623	△8.6
		営業外収益 B	295,146,608	449,331,051	△154,184,443	△34.3
		1 受取利息及び配当金	70	150	△80	△53.3
		2 他会計補助金	9,898,000	164,436,000	△154,538,000	△94.0
		3 国庫補助金	5,000,000	4,099,000	901,000	22.0
		4 都補助金	250,000	200,000	50,000	25.0
	5 長期前受金戻入	279,678,439	280,564,846	△886,407	△0.3	
	6 雑収益	320,099	31,055	289,044	930.7	
	総収益 (A+B) C	1,532,351,534	1,684,271,422	△151,919,888	△9.0	
	支出 (下水道事業費用)	営業費用 D	1,328,014,598	1,351,068,885	△23,054,287	△1.7
		1 管渠費	58,562,162	69,548,827	△10,986,665	△15.8
		2 業務費	92,864,448	91,085,715	1,778,733	2.0
		3 総係費	49,404,246	60,616,790	△11,212,544	△18.5
		4 流域下水道維持管理費	352,039,714	356,953,869	△4,914,155	△1.4
		5 減価償却費	775,144,028	772,456,519	2,687,509	0.3
		6 資産減耗費	0	407,165	△407,165	皆減
営業外費用 E		116,008,565	142,405,406	△26,396,841	△18.5	
1 支払利息及び企業債取扱諸費		113,730,423	139,689,546	△25,959,123	△18.6	
2 雑支出		2,278,142	2,715,860	△437,718	△16.1	
特別損失 F	0	51,752,060	△51,752,060	皆減		
1 その他特別損失	0	51,752,060	△51,752,060	皆減		
予備費 G	0	0	0	0.0		
1 予備費	0	0	0	0.0		
総費用 (D+E+F+G) H	1,444,023,163	1,545,226,351	△101,203,188	△6.5		
営業利益 (△営業損失) (A-D) I	△90,809,672	△116,128,514	25,318,842	△21.8		
営業収支比率 (A/D×100)	93.2	91.4	1.8ポイント	—		
経常利益 (△経常損失) (I+B-E) J	88,328,371	190,797,131	△102,468,760	△53.7		
当年度純利益 (当年度純損失) (J-F-G) K	88,328,371	139,045,071	△50,716,700	△36.5		
総収支比率 (C/H×100)	106.1	109.0	△2.9ポイント	—		
前年度繰越利益剰余金 L	131,513,571	—	131,513,571	皆増		
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金) (K+L)	219,841,942	139,045,071	80,796,871	58.1		

(3) 下水道使用料の収入状況

令和3年度分の下水道使用料は、調定額14億8,317万7,391円に対し、収入済額13億4,994万7,904円であった。この結果、収納率は91.0%で、前年度と比較し、0.1ポイント上回っている。

本年度の下水道使用料の収入状況は第5表のとおりである。

下水道使用料の収入状況（第5表）

（単位：円（税込）・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
調定額	1,483,177,391	1,464,378,970	18,798,421	1.3
現年度分	1,350,683,923	1,331,517,270	19,166,653	1.4
滞納繰越分	132,493,468	132,861,700	△368,232	△0.3
収入済額	1,349,947,904	1,331,141,731	18,806,173	1.4
現年度分	1,219,124,634	1,199,997,861	19,126,773	1.6
滞納繰越分	130,823,270	131,143,870	△320,600	△0.2
収納率	91.0	90.9	0.1ポイント	—
現年度分	90.3	90.1	0.2ポイント	—
滞納繰越分	98.7	98.7	同率	—
不納欠損額	241,469	353,094	△111,625	△31.6
現年度分	0	0	0	0.0
滞納繰越分	241,469	353,094	△111,625	△31.6
未収入額	132,988,018	132,884,145	103,873	0.1
現年度分	131,559,289	131,519,409	39,880	0.0
滞納繰越分	1,428,729	1,364,736	63,993	4.7

(4) 企業債の状況

本年度の企業債の借入金（起債額）は2億1,160万円、償還額は8億9,994万7,069円で、本年度末における企業債現在高は64億141万9,984円となり、前年度末と比較し、6億8,834万7,069円（9.7%）の減額となった。

本年度の企業債の状況は、第6表のとおりである。

企業債の状況（第6表）

（単位：円）

事業名	平成2年度末 現在高	令和3年度中増減		令和3年度末 現在高
		借入金	元金償還高	
公共下水道建設事業債	2,642,945,760	18,900,000	552,343,675	2,109,502,085
流域下水道事業債	679,234,972	79,800,000	46,447,080	712,587,892
資本費平準化債	3,767,586,321	112,900,000	301,156,314	3,579,330,007
公的資金補償金免除繰上償還借換債	0	0	0	0
合計	7,089,767,053	211,600,000	899,947,069	6,401,419,984

(5) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は、3億6,652万円で、前年度と比べると1億7,290万5,000円(32.1%)の減額となっている。このうち、基準内繰入金は3,321万9,000円で、前年度と比較し、1,629万8,000円(32.9%)の減額となっている。

なお、一般会計繰入金は、公営企業会計に移行したことに伴い、雨水処理経費に充当するものは雨水処理負担金に、維持管理経費などに充当するものは一般会計補助金として収益的収入に計上され、また、企業債の償還元金などの経費に充当するものは一般会計補助金として資本的収入に計上されている。

本年度の一般会計繰入金の状況は、第7表のとおりである。

一般会計繰入金の状況 (第7表)

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減比率
基準内繰入金	収益的収入	15,133,000	32,686,000	△17,553,000	△53.7
	営業収益	6,705,000	20,704,000	△13,999,000	△67.6
	営業外収益(補助金)	8,428,000	11,982,000	△3,554,000	△29.7
	資本的収入(補助金)	18,086,000	16,831,000	1,255,000	7.5
	小 計	33,219,000	49,517,000	△16,298,000	△32.9
基準外繰入金		333,301,000	489,908,000	△156,607,000	△32.0
合 計		366,520,000	539,425,000	△172,905,000	△32.1

※一般会計繰入金：総務省からの通知では、下水道管理費のうち雨水処理経費など、公費負担が適当とされている経費について、一般会計から繰入金を認めている。こうした繰入金を基準内繰入金という。一方、財源不足の補てんに係る繰入金を基準外繰入金という。

(6) 基金の状況

本年度の基金の状況は、第8表のとおりである。

基金の状況 (第8表)

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度増減	令和3年度末現在高
下水道事業減債基金	1,970	0	1,970
下水道事業建設基金	255	0	255
合 計	2,225	0	2,225

(7) 預託金の状況

本年度の預託金の状況は、第9表のとおりである。

預託金の状況 (第9表)

(単位：円)

	令和2年度末現在高	令和3年度増減	令和3年度末現在高
水洗便所改造資金融資預託金	1,500,000	0	1,500,000

#### 4. 財産状況

第10表の貸借対照表は、一定の時点における当該事業が保有するすべての財産を総括的に表示したものである。その要素としては、資産、負債及び資本があるが、資産は当該事業の経営の活動手段である資金の運用形態（例：土地、建物、現金等）を示し、負債・資本においてはその資産がどのようにして得られているかという調達源泉（例：資本金、企業債等）を示している。

##### (1) 資産

本年度の資産の合計額は175億2,991万3,169円で、前年度と比較し、5億9,128万526円（3.3%）の減額となっている。このうち固定資産は、169億8,029万4,727円で、前年度と比較し、5億9,647万2,700円（3.4%）の減額、流動資産が5億4,961万8,442円で、前年度と比較し、519万2,174円（1.0%）の増額となっている。

資産の減の主なものは、構築物の減価償却である。

##### (2) 負債・資本

本年度の負債の合計額は133億8,191万5,318円で、前年度と比較し、6億7,207万7,397円（4.8%）の減額となっている。このうち固定負債は55億6,917万4,948円で、前年度と比較し、6億2,064万5,036円（10.0%）の減額、流動負債は9億9,264万9,938円で、前年度と比較し、1億4,284万7,952円（12.6%）の減額となっている。

繰延収益は68億2,009万432円で、前年度と比較し、と9,141万5,591円（1.4%）の増額となっている。

固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が8億3,224万5,036円、未払金が1億5,317万1,493円となっている。

また、繰延収益は、長期前受金が73億8,022万8,465円、そこから差し引く長期前受金収益化累計額は5億6,013万8,033円となっている。

資本の合計額は、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金2億1,984万1,942円を計上したことにより、前年度から8,079万6,871円（2.0%）増の41億4,799万7,851円となっている。その内訳は、資本金が39億2,815万5,909円、剰余金が2億1,984万1,942円となっている。

貸借対照表 (第10表)

(単位：円 (税抜)・%)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減 (C=A-B)	対前年比 (C/B)×100
固定資産	16,980,294,727	17,576,767,427	△ 596,472,700	△ 3.4
有形固定資産	15,641,147,738	16,233,805,886	△ 592,658,148	△ 3.7
構 築 物	16,982,521,708	16,888,917,834	93,603,874	0.6
減価償却累計額	△ 1,388,694,296	△ 693,436,416	△ 695,257,880	100.3
機 械 及 び 装 置	14,455,495	7,238,712	7,216,783	99.7
減価償却累計額	△ 736,404	△ 368,202	△ 368,202	100.0
車 両 及 び 運 搬 具	216,069	216,069	0	0.0
減価償却累計額	△ 28,494	△ 14,247	△ 14,247	100.0
工 具、器 具 及 び 備 品	5,700	5,700	0	0.0
減価償却累計額	0	0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	33,407,960	31,246,436	2,161,524	6.9
無形固定資産	1,339,126,244	1,342,940,796	△ 3,814,552	△ 0.3
流域下水道施設利用権	1,339,126,244	1,342,940,796	△ 3,814,552	△ 0.3
投資その他資産	20,745	20,745	0	0.0
基 金	2,225	2,225	0	0.0
そ の 他 投 資	18,520	18,520	0	0.0
流動資産	549,618,442	544,426,268	5,192,174	1.0
現 金・預 金	412,349,052	407,316,355	5,032,697	1.2
未 収 金	135,961,328	135,737,240	224,088	0.2
貸 倒 引 当 金	△ 411,938	△ 347,327	△ 64,611	18.6
短 期 貸 付 金	1,500,000	1,500,000	0	0.0
その他流動資産	220,000	220,000	0	0.0
資 産 合 計	17,529,913,169	18,121,193,695	△ 591,280,526	△ 3.3
固定負債	5,569,174,948	6,189,819,984	△ 620,645,036	△ 10.0
企 業 債	5,569,174,948	6,189,819,984	△ 620,645,036	△ 10.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,569,174,948	6,189,819,984	△ 620,645,036	△ 10.0
流動負債	992,649,938	1,135,497,890	△ 142,847,952	△ 12.6
企 業 債	832,245,036	899,947,069	△ 67,702,033	△ 7.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	832,245,036	899,947,069	△ 67,702,033	△ 7.5
未 払 金	153,171,493	228,456,151	△ 75,284,658	△ 33.0
引 当 金	7,013,409	6,874,670	138,739	2.0
賞 与 引 当 金	5,973,361	5,782,528	190,833	3.3
法 定 福 利 費 引 当 金	1,040,048	1,092,142	△ 52,094	△ 4.8
預 り 金	220,000	220,000	0	0.0
繰延収益	6,820,090,432	6,728,674,841	91,415,591	1.4
長 期 前 受 金	7,380,228,465	7,009,134,435	371,094,030	5.3
長期前受金収益化累計額	△ 560,138,033	△ 280,459,594	△ 279,678,439	99.7
負 債 合 計	13,381,915,318	14,053,992,715	△ 672,077,397	△ 4.8
資本金	3,928,155,909	3,928,155,909	0	0.0
剰余金	219,841,942	139,045,071	80,796,871	58.1
利 益 剰 余 金	219,841,942	139,045,071	80,796,871	58.1
当年度未処分利益剰余金	219,841,942	139,045,071	80,796,871	58.1
資 本 合 計	4,147,997,851	4,067,200,980	80,796,871	2.0
負債資本合計	17,529,913,169	18,121,193,695	△ 591,280,526	△ 3.3

## 5. 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況は、財務諸表のひとつで、企業の現金の受取りと支払いの状況を示す資金収支表である。また、現金及び現金同等物の増減を一会計期間で示し、企業にどの程度の現金があるか示すものである。キャッシュ・フロー計算書では、会計期間における資金の増減（収入と支出の状況）を業務活動、投資活動、財務活動の3区分に分けて表示することになっている。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や未収金及び未払金等により、5億445万4,055円で、前年度と比較し、2億4,911万925円（33.1%）の減少となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得に対する資金投資による支出があったことから、前年度と比較し、5,504万6,626円（21.9%）の減少となっている。

企業債などの借入、返済による資金調達等に係る資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還などが前年度より減少したことから、2,953万1,055円（4.1%）の資金増加となっている。

これにより、現金・預金は503万2,697円の増加となり、期首の資金残高4億731万6,355円を加えると期末時点の資金残高は、4億1,234万9,052円となった。

本年度のキャッシュ・フローの状況は、第11表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況 (第11表)

(単位：円 (税抜)・%)

科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減 (C=A-B)	対前年比 (C/B)×100
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>504,454,055</b>	<b>753,564,980</b>	<b>△ 249,110,925</b>	<b>△ 33.1</b>
当年度純利益	88,328,371	139,045,071	△ 50,716,700	△ 36.5
減価償却費	775,144,028	772,456,519	2,687,509	0.3
固定資産除却費	0	407,165	△ 407,165	皆減
貸倒引当金の増減額	64,611	347,327	△ 282,716	△ 81.4
賞与引当金の増減額	190,833	3,121,582	△ 2,930,749	△ 93.9
法定福利費引当金の増減額	△ 52,094	588,143	△ 640,237	△ 108.9
長期前受金戻入額	△ 279,678,439	△ 280,564,846	886,407	△ 0.3
受取利息及び受取配当金	△ 70	△ 150	80	△ 53.3
支払利息	113,730,423	139,689,546	△ 25,959,123	△ 18.6
未収金の増減額	97,537	△ 540,216	637,753	△ 118.1
未払金の増減額	△ 79,640,792	118,704,235	△ 198,345,027	△ 167.1
小計	618,184,408	893,254,376	△ 275,069,968	△ 30.8
利息及び配当金の受取額	70	150	△ 80	△ 53.3
利息の支払額	△ 113,730,423	△ 139,689,546	25,959,123	△ 18.6
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>196,457,211</b>	<b>251,503,837</b>	<b>△ 55,046,626</b>	<b>△ 21.9</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 60,206,003	△ 47,046,973	△ 13,159,030	28.0
無形固定資産の取得による支出	△ 78,989,147	△ 39,579,069	△ 39,410,078	99.6
国庫補助金等による収入	3,970,233	—	3,970,233	皆増
受益者負担金による収入	1,086,256	3,969,342	△ 2,883,086	△ 72.6
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	330,595,872	334,160,537	△ 3,564,665	△ 1.1
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 695,878,569</b>	<b>△ 725,409,624</b>	<b>29,531,055</b>	<b>△ 4.1</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	211,600,000	226,600,000	△ 15,000,000	△ 6.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 899,947,069	△ 952,009,624	52,062,555	△ 5.5
一般会計への繰り出しによる支出	△ 7,531,500	—	△ 7,531,500	皆増
短期貸付返還による収入	1,500,000	1,500,000	0	0.0
短期貸付による支出	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0	0.0
現金・預金の増加(減少)額	5,032,697	279,659,193	△ 274,626,496	△ 98.2
現金・預金の期首残高	407,316,355	127,657,162	279,659,193	219.1
現金・預金の期末残高	412,349,052	407,316,355	5,032,697	1.2

## 6. 経営指標

本年度の経営状況について、指標に表したものが第12表である。

経営の健全性を示す経常収支比率は100%を超えており、単年度の収支では黒字となっている。

経 営 指 標 (第12表)

指 標	算 式	令和3年度	令和2年度	対前年度比較
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.1%	112.8%	△6.7ポイント
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.4%	47.9%	7.5ポイント
使 用 料 単 価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	138.7円/m <sup>3</sup>	136.8円/m <sup>3</sup>	1.9円/m <sup>3</sup>
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	127.7円/m <sup>3</sup>	133.4円/m <sup>3</sup>	△5.7円/m <sup>3</sup>
経 費 回 収 率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	108.6%	102.6%	6.0ポイント

### 【経常収支比率】

この比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合である。

本年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標が100%以上であれば、単年度の経常的な活動における収支が黒字であることを表している。

### 【流動比率】

この比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

一般的に100%を下回っている場合、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

### 【使用料単価】

この単価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料収入である。使用料の水準を示す指標で、1m<sup>3</sup>の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表した指標である。

### 【汚水処理原価】

この単価は、年間有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用である。汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

### 【経費回収率（処理原価回収率）】

この率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した表である。当該指標が100%以上であれば汚水処理に係る経費をすべて使用料で賄えていることになる。



### 第3 むすび

東大和市下水道事業会計は、令和2年4月から地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計へ移行することにより、自らが貸借対照表や損益計算書等の財務諸表等を作成することで、経営成績や財務状態などを把握・分析が可能となった。

また、令和3年度は、公営企業会計実施2年目を経過したことにより、前年度との状況比較が可能となった。

令和3年度の営業収益と営業外収益の合計である総収益15億3,235万1,534円から、営業費用と営業外費用の合計である総費用14億4,402万3,163円を差し引いた経常利益は8,832万8,371円となり、特別損失がなかったため当年度純利益も同額となり、黒字であった。

経常収支比率は106.1%で、100.0%を超えている。

しかしながら、前年度との比較では、営業利益は改善されているものの、当年度純利益及び経常収支比率ともに、減少している状況である。汚水処理にかかる原価が使用料単価に比べ11円下回り、経費回収率も昨年度に比べ6.0ポイント増加するなど改善が見られた。

短期的な債務に対する支払能力を表す流動比率については、前年度に比べ7.5ポイント増え、55.4%となっている。数値的には改善はされているが、低い数値となっていることから、将来的には100%を上回るよう引き続き留意し、財務体質の強化に努められたい。

今後の下水道施設の改築や財政負担の平準化を見据えて、公営企業の理念に基づき効率性、経済性を発揮して計画的かつ着実な取組を進めるとともに、施設及び設備の維持管理、更新、耐震化といった設備投資には多額の費用を要することから、引き続き、その財源として適切な基金の活用も含め、内部留保資金の確保に努められたい。

また、今後も市民が安全で快適な生活を送るため、生活環境の改善、公衆衛生の向上や河川などの水質保全、浸水対策の整備を計画的に進めるとともに、下水道施設の耐震化や管渠の劣化状況に応じた維持・改修に引き続き努められたい。

令和2年度に策定された「東大和市下水道事業経営戦略」等を踏まえつつ、適切な経営状況や課題の把握、収支や資産の状況分析に努め、住民生活に必要なサービスを将来にわたり安定的に供給できるよう、健全な経営に向けての継続した取組を要望する。



令和3年度東大和市下水道事業会計  
決算審査意見書

令和4年8月作成

編集・発行

東大和市監査委員事務局

〒207-8585 東大和市中央3丁目930番地

電話 042-563-2111 (代表)

FAX 042-563-5932

ホームページ <https://www.city.higashiyamato.lg.jp/>



古紙配合率80%再生紙を使用しています